

○基本方針策定の背景

- ・政府において「インフラ長寿命化基本計画」策定（H25.11）
 - ・総務省から「公共施設等総合管理計画」策定の要請（H26.4）
 - ・H26.12「山形県県有財産総合管理基本方針」策定（H29及びR3改訂）
- このたび、前回基本方針の計画期間である11年を経過するに当たり、この間の取組み状況や情勢の変化を踏まえ、総務省策定指針（R5.10.10改訂）に沿って、「第2次山形県県有財産総合管理基本方針（仮称）」を策定する。

○基本方針の概要

- 目的：県民に対する行政サービスを将来にわたって維持向上していくため、経営的な視点に立ち県有財産の総合的な管理・活用を図る。
- 計画期間：令和7年度から令和16年度までの10年間（5年間経過を目途に見直し）
- 対象財産：一般財産、インフラ資産、公営企業資産、地方独立行政法人資産
- 目標指標：① 県有財産の売却、有効活用による歳入 3億円/年
② 一般財産の総量縮小にかかる数値目標について検討中

総務省策定指針の概要

★公共施設等の現況及び将来の見通し

◆公共施設等の現状

- ・施設保有量とその推移
- ・老朽化の現状
- ・財政状況

◆総人口等についての今後の見通し

◆維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

★公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

- ◆全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有
 - ・推進体制及び政府、市町村との連携
 - ・PDCAサイクルの推進方針
- ◆現状や課題に関する基本認識
 - ・人口減少と施設の老朽化

◆公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- ・維持管理、更新等の実施方針
- ・長寿命化の実施方針
- ・統合や廃止の推進方針 など

◆施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

- ・施設の特性を踏まえ、施設類型ごとに考え方を記載

現状と課題

【現状】

- ・一般財産：土地 2,060 万㎡、建物 184 万㎡（4,001 棟）
- ・インフラ：道路（舗装）2,869km、橋梁 2,511 橋 など

【課題】

◆人口減少への対応

- ・令和2年：1,068千人
令和32年：711千人（▲33.4%）
- ※「国立社会保障・人口問題研究所」推計
- ・行政需要の変化を踏まえた施設マネジメントが必要
- ・県有財産の集約化、売却又は解体による総量縮小が必要

◆老朽化への対応

- ・高度経済成長期以降に整備された建築物やインフラが大量に更新時期を迎える
- ・一般財産：建物の66%が大規模改修が必要となる30年以上を経過
- ・インフラ：橋梁の37%、水門等の31%が建設後50年以上を経過
20年後には橋梁が78%、水門等が91%となる見通し
- ・施設の長寿命化を推進し、機能の維持向上及び安全性を確保しつつ、更新コストの低減や財政負担の平準化が必要

◆厳しい財政状況

- ・県債残高 6,384 億円（令和5年度決算）
- ・施設の有効活用等による歳入確保及び効率的な施設管理による維持管理コストの低減が必要

基本的な考え方と取組みの方策

★県有財産の総量縮小

◆施設の集約化・解体の推進

- ・更新時期にある庁舎等の合築による総量縮小
- ・県立高校再編整備基本計画等に基づく学校施設の適正配置
- ・すでに利活用が終了した施設の計画的な解体及び集約化等により不要となる施設の売却又は解体の促進

★県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減

◆施設の長寿命化の推進

- ・劣化度診断に基づいた施設の劣化状況の個別施設計画への反映
- ・個別施設計画に基づくメンテナンスサイクルの確立

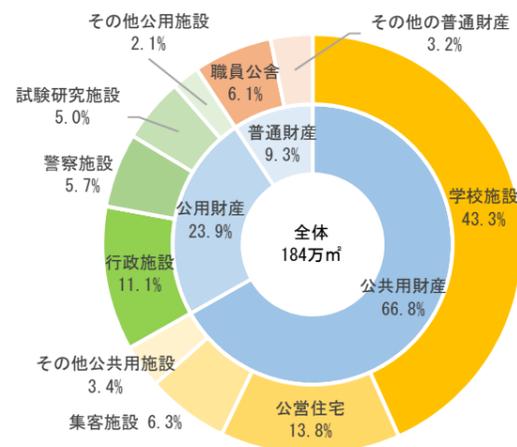
◆維持管理の効率化

- ・施設維持管理業務の一括発注の推進及び拡大型一括発注の試行拡大
- ・照明のLED化の実施及び施設改修時のZEB化の検討
- ・施設管理における民間活力（PPP/PFI等）の活用
- ・新技術の活用によるインフラ施設の維持管理の効率化

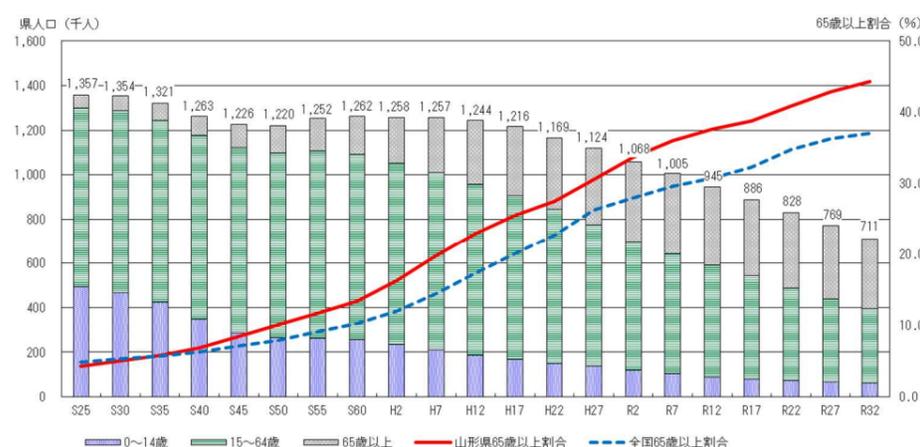
★県有財産の有効活用

- ・未利用施設、余裕スペース等の貸付又は転用の推進
- ・企業広告の導入拡大とネーミングライツの制度周知

区分別建物延床面積割合



本県人口の推移（R2以降は推計値）



今後30年間における長寿命化の効果額（試算）

(単位：百万円)

施設区分	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	長寿命化対策合計額④ (①+②+③)	耐用年数経過時に単純更新した場合⑤	長寿命化対策の効果額 (④-⑤)	現在要している経費(予算額)
建築物	49,810	181,513	217,609	448,931	539,056	▲90,125	14,238
インフラ	575,108	93,883	331,990	1,000,980	1,798,189	▲797,209	25,719

建築物：30年間で▲901億円の削減効果が見込まれるが、現在要している経費（予算）は年間142億円、長寿命化対策には年間150億円を要することから、年間8億円不足する見込み。

インフラ：30年間で▲7,972億円の削減効果が見込まれるが、現在要している経費（予算）は年間257億円、長寿命化対策には年間334億円を要することから、年間77億円不足する見込み。